

2022年7月7日

吸収合併にかかる事前開示書面

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく開示事項)

大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号
毎日インテシオ13階
ファイズホールディングス株式会社
代表取締役社長 榎屋 幸生

当社は、2022年5月23日付けで、ファイズコンピュータテクノロジーズ株式会社（以下、「コンピュータテクノロジーズ」といいます。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2022年6月1日を効力発生日として、当社を存続会社、コンピュータテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関する事項は、次のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）
2022年5月23日付けで当社とコンピュータテクノロジーズが締結した吸収合併契約の内容は別紙のとおりです。
2. 吸収合併の対価について定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）
完全親子間の合併につき、合併対価の交付はありません。また、本合併により当社の資本金および資本準備金の額は増加いたしません。
3. 吸収合併に係る新株予約権についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第2号）
該当すべき事項はありません。
4. 吸収合併消滅会社についての事項（会社法施行規則第191条第3号）
 - (1) ファイズコンピュータテクノロジーズの最終事業年度にかかる計算書類等の内容は別紙のとおりです。
 - (2) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財

産の状況に重要な影響を与える事象

該当すべき事項はありません。

5. 吸収合併存続会社についての事項（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当すべき事項はありません。

6. 効力発生日以後における債務（会社法第 799 条第 1 項の規定により本件吸収合併について異議を述べることができる債権者に対して負担する債務に限る。）の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本件吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、債務の額を十分上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

したがって、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

吸収合併契約書

ファイズホールディングス株式会社（以下「甲」という。以下同じ。）とファイズコンピュータテクノロジーズ株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり2022年5月23日（以下「本契約締結日」という。）付で吸収合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（本合併の当事者）

1. 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）を行う。
2. 甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

(1)吸収合併存続会社（甲）

商号：ファイズホールディングス株式会社

住所：大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号毎日インテシオ13階

(2)吸収合併消滅会社（乙）

商号：ファイズコンピュータテクノロジーズ株式会社

住所：愛知県名古屋市中区丸の内二丁目18番25号丸の内KSビル9階

第2条（合併対価等）

甲乙の合併の対価は、無対価とする。本効力発生日において、甲が乙の発行済株式の全部を保有していることから、本合併によって株主に対して株式その他金銭等の交付は行わないものとする。

第3条（本契約承認総会）

乙は、本効力発生日の前日までに臨時株主総会を開催し、本契約及び本合併に必要な事項に関する承認を求める。

第4条（効力発生日）

本合併がその効力を生ずる日（以下「本効力発生日」という。）は、2022年6月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結日から本効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもってその業務を執行し、また財産の管理運営を行うものとする。また、甲

及び乙は、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、あらかじめ甲乙協議し合意の上、これを行うものとする。

第6条（本合併の条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から本効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により甲又は乙の財産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、本合併の実行に重大な支障となる事態が発生した場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本合併の条件その他本契約の内容を変更し、又は本契約を解除することができる。

第7条（準拠法及び管轄裁判所）

1. 本契約は日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈される。
2. 本契約の履行及び解釈に関し紛争が生じたときは、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第8条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを定めるものとする。

（以下余白）

上記契約の成立を証するため、本契約書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各1通を保有するものとする。

2022年5月23日

甲： 大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号
毎日インテシオ13階
ファイズホールディングス株式会社
代表取締役 榎屋 幸生



乙： 愛知県名古屋市中区丸の内二丁目18番25号
丸の内KSビル9階
ファイズコンピュータテクノロジーズ株式会社
代表取締役 大澤 隆



貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	37,054,749	I 流動負債	11,435,218
現金及び預金	25,176,625	未払金	7,135,668
売掛金	10,832,684	未払費用	219,594
前払費用	1,045,440	未払消費税	2,331,000
		未払法人税等	1,533,500
II 固定資産	15,039,369	前受金	20,680
1 有形固定資産	2,690,021	預り金	194,776
建物附属設備	1,504,986	負債合計	11,154,424
減価償却累計額	△262,908	(純資産の部)	
工具器具備品	3,287,898	株主資本	40,658,900
減価償却累計額	△1,829,955	資本金	10,000,000
2 無形固定資産	6,244,241	資本剰余金	10,000,000
ソフトウェア	6,244,241	資本準備金	10,000,000
3 投資その他の資産	6,105,107	利益剰余金	20,658,900
差入保証金	5,936,400	その他利益剰余金	20,658,900
繰延税金資産	168,707	純資産合計	40,658,900
資産合計	52,094,118	負債純資産合計	52,094,118

損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 売上高		75,369,117
II 売上原価		44,987,814
売上総利益		30,381,303
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	7,100,000	
給与及び手当	662,827	
法定福利費	240,619	
福利厚生費	33,448	
旅費交通費	90,873	
通信費	446,790	
荷造運賃	197,052	
地代家賃	6,244,800	
水道光熱費	281,820	
採用費	300,000	
消耗品費	128,857	
事務用品費	34,875	
支払手数料	518,971	
支払報酬料	772,364	
租税公課	45,100	
減価償却費	713,585	
リース料	409,496	18,221,477
営業利益		12,159,826
IV 営業外利益		
受取利息	167	
雑収入	118	285
経常利益		12,160,111
税引前当期純利益		12,160,111
法人税、住民税及び事業税	3,003,925	
法人税等調整額	13,358	3,017,283
当期純利益		9,142,828

製造原価明細書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
I 労務費	
賃金手当	9,180,958
法定福利費	1,484,631
福利厚生費	18,518
当期労務費	10,684,107
II 経費	
消耗品費	1,500,000
減価償却費	1,921,304
旅費交通費	461,848
通信料	771,910
支払手数料	7,091
支払報酬料	29,641,554
当期経費	34,303,707
当期製造費用 計	44,987,814
当期製品製造原価	44,987,814

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000	11,516,072		31,516,072	
事業年度中の 変動額						
当期純利益			9,142,828		9,142,828	
事業年度中の 変動額合計	0	0	9,142,828		9,142,828	
当期末残高	10,000,000	10,000,000	20,658,900		40,658,900	

個別注記表

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物附属設備は定額法、工具器具備品は定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	事業年度期首	増 加	減 少	事業年度期末
普通株式	100 株	0 株	0 株	100 株